



## 提言 〇 x 1

### 少子高齢化と人口減少に立ち向かう組織の構築にむけて ～ 嶺南広域行政組合の活用 ～

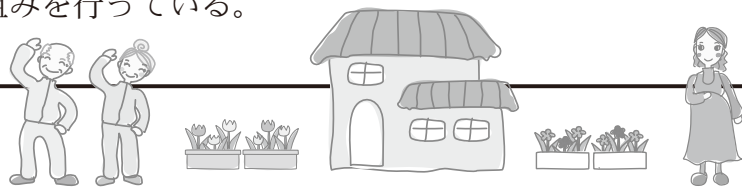
#### 広域行政組合とは

舞鶴若狭自動車道の開通により、観光面はもちろん、嶺南地域の生活圏がますます密接になり、それに伴って地方行政も生活環境、社会福祉等の拡大整備と高度化、専門化が要求され、個々の市町単位で人口減少や高齢化で住民のサービス向上を図ることが質的、規模的に困難になってきた。

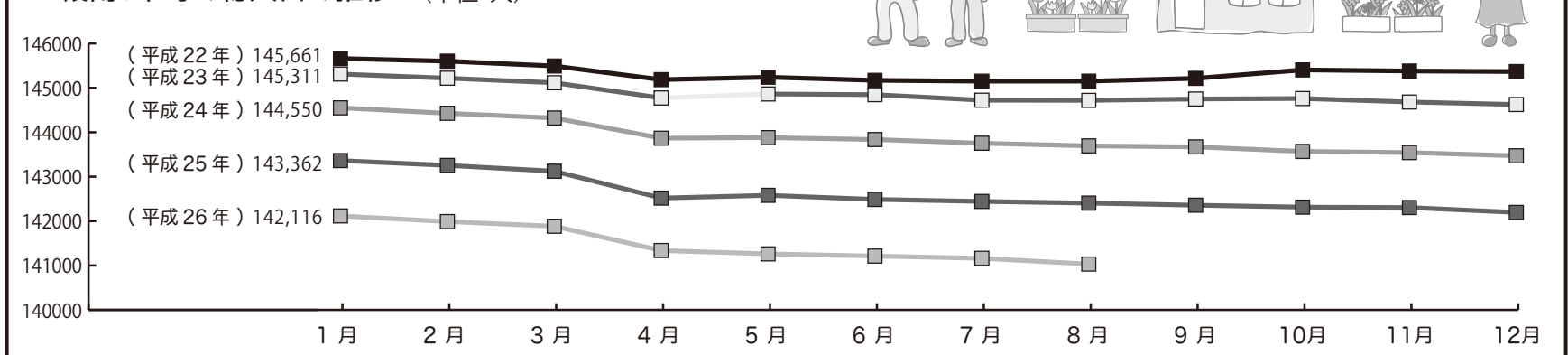
こうしたことから、嶺南2市4町を合併することなく、嶺南地域を一体とした行政運営を推進する必要性が高まって

いる。幸い嶺南地域には「嶺南広域行政組合」がある。広域行政とは、地方分権に伴い、福祉、廃棄物処理、消防、医療など市町村の行政区域を越えて、規模のメリットを生かした効率の良い行政サービスを提供することが主な目的だ。

嶺南行政組合においても、これらを踏まえ、嶺南地域広域行政推進委員会が設置され、廃棄物処理、広域観光、公共交通など、具体的に専門部会を設置して、検討を深める取組みを行っている。



■ 嶺南6市町の総人口の推移 (単位:人)



#### 嶺南地域の課題と対応策

嶺南地域は原子力発電所が集中し、長期停止により人口減少はもとより雇用の減少、税収の減少が進んでいる。住民負担を増やさずに、行政サービスの維持を優先させるには、市町村合併が最善の策と考えられていたが、昔からの生活圏、すなわちコミュニティの崩壊やきめ細かい住民サービスの低下などの課題がある。

その意味で、広域行政は市町を補完し、単独でできない広域的な事務について共同で処理するシステムでもある。

現に、敦賀市と美浜町の敦賀美方消防組合や公立小浜病院は、広域行政でもある。消防にあっては、敦賀美方消防組合と若狭消防組合の統合であり、公立小浜病院と市立敦賀病院や国立福井との連携強化も広域行政として有効な手段である。

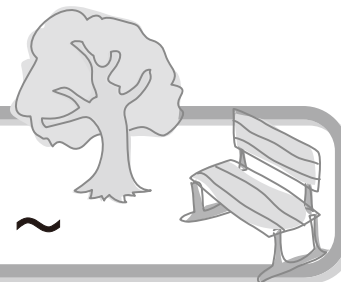
#### 少子高齢化と人口減少に立ち向かう組織づくり

原子力発電を立地する広域行政組合として、その財源の一部である核燃料税と2市4町の持ち出しにより、さらに舞鶴若狭自動車道の開通により、嶺南の広域ネットワークが構築され、連携が不可欠な観光、不足が予想される養護老人ホームなどの福祉、医師や看護師不足が続く医療、ごみや鳥獣害の廃棄物処理、災害時の連携が必要な消防など、スケールメリットが生かした行政運営がこれまで以上に必要となる。

嶺南地域が一市構想ではなく、それぞれの行政単位を残しながら、少子高齢化、人口減少に立ち向かう組織づくり嶺南広域行政組合の充実が重要である。

## 提言 〇 x 2

### 災害に強いまちづくり ～ 平成26年8月豪雨災害の教訓を受けて ～



2014年8月における豪雨は、被害が北陸、東海、近畿、中国、四国など広範囲にわたったことから、2014年8月22日に気象庁によって、特定の地名を付加することなく、「平成26年8月豪雨」と命名された。

近隣では、京都府福知山市に大規模な洪水被害をもたらした。兵庫県丹波市や広島県広島市に大規模な土砂災害をもたらした。最近の豪雨は地球温暖化によるとも言われ、敦賀でも発生する可能性がある。

#### 広島土砂災害を受けて

9月5日に敦賀市で行政と地元の警察と消防が土砂災害のおそれのある土砂災害警戒区域など市内9か所を1日かけて回り、大雨が降った場合の対応方法などを確認する合同パトロールを実施した。今後、県との協議を経て、これまでの土砂災害のハザードマップの見直しによる作成を行い、変更地域にはきめ細かい住民説明会を各町単位で行う。

(裏面に続く...)

## 福知山（京都府）の浸水災害を受けて

8月の京都府福知山の災害は街の中心を流れる河川が洪水氾濫をすることなく、側溝や雨水幹線の内水氾濫で床上浸水が2000軒を超えた。

側溝、雨水幹線の基準、敦賀市で言えば、時間雨量約40ミリで形成され、いわゆる「10年一度」の大雨にたえる構造となっているが、最近の豪雨は、いつ降っても不思議ではない。

笹の川の整備計画が進まない現状から、市民の生命、財産の保全から内水氾濫への対応、見直しを考えるべきと考える。

また、福知山市の浸水被害を大きくしたのは、敦賀市で言えば、松島ポンプ場のようなポンプ停止による被害であり、老朽化が進む松島ポンプ場の浸水によるにおける電源、容量のあり方など、また、現在も浸水を続ける地区の対応、市立敦賀病院の非常用電源のあり方を検討すべきと考える。



[写真：松島のポンプ場]

## 丹波市（京都府）の豪雨災害を受けて

8月16～17日の記録的豪雨で土砂災害や浸水被害が相次いだ兵庫県丹波市は、未明の避難勧告に際し、避難所への移動を勧めず、家の上階などへの「垂直避難」を求めた。

危険が伴う夜間、未明の水害避難について、過去の災害でも、夜間の避難勧告をめぐって議論があり、自治体に難しい判断だけに丹波市の措置は市民の周知と避難のあり方で大変いい教訓となった。

敦賀市もこれまでの教訓を受けて「垂直避難」をマニュアルに書き込み、昨年の特報警報時の避難勧告のときも市民に訴えている。今後も状況にもよるが、夜間、未明の避難勧告として「垂直避難」をどう伝えるか、丹波市の教訓は大切だ。

2009年8月9日の兵庫県西・北部豪雨で、死者・行方不明者が計20人に上った佐用町は、午後9時20分に避難勧告を発令。だが避難中に濁流に流された住民の遺族が「不適切な発令が原因で死亡した」と町を相手取り損害賠償請求訴訟を起こす事態になった。

## 最近の豪雨災害と大雨警報を受けて

とうろう流しと花火大会の日、福井県内では8月16日午後7時36分に敦賀市、美浜町、若狭町、小浜市、高浜町、おおい町に大雨（土砂災害、浸水害）、洪水警報が発令され、開催直前でもあり、この時点での中止は難しく、観光協会など主催者も細心の注意を払い、小雨ながらも思い出に残る花火大会となった。

ただ、最近の豪雨災害を考えると、想定外的な災害の教訓も多く、花火の波浪、風速などルールに大雨（土砂災害、浸水害）警報も含め、判断をするのは、最終的には主催者だが、数万人も集まるだけに、中止というルール化の検討が必要と考える。

## 333



### 特別警報と避難勧告

特別警報が出されるようになって1年2か月。情報の受け手である市民が求める情報は「特別警報」も大事だが、自らの居住地が危険かどうかで、「特別警報」から「避難勧告」となり、たとえ「空振り」でもいいと思う。自治体である敦賀市は「避難勧告」も昨年で2回目、試行錯誤の中で安全側に勧告を出している。

自治体が「避難勧告」なしに、災害に合うことを考えれば「空振り」覚悟の情報伝達も大事だ。また、大雨警報時の花火大会の中止も、市民の楽しみやかけた費用を考えれば、難しい判断となるが、最近の豪雨災害は、想定を上回る実態も考慮する必要がある。

最後に、北陸新幹線も大事だが、市民の安全の確保である笹の川の改修は何よりも優先する事項でもある。

[http:// hojo1717.blog117.fc2.com/](http://hojo1717.blog117.fc2.com/)



このニュースレターは、一部政務活動費で発行しています。

発行責任者 市民クラブ 編集責任者 北條 正

敦賀市中央町2丁目15-33-102

TEL. 090-1465-8406

E-mail. hojo714@gmail.com

ブログ⇒ <http://hojo1717.blog117.fc2.com/>